【原著論文】

メガスポーツイベントによる社会効果： 東京2020オリンピック・パラリンピックにおける検証

Social Impact of Mega-Sporting Events: A Test in the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games

押見大地

東海大学体育学部

Abstract

This study aims to check the validity and reliability of a social impact scale of mega sporting events in the context of the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. The scale was developed in three steps. First, a literature review and a preliminary survey of residents of Tokyo and neighboring cities were conducted to summarize the social impact items relating to sporting events. Second, the content and translation validity of the measurements were evaluated by several experts who specialize in sport management. Finally, a main survey was conducted to check the validity and reliability of the scale (10 factors and 32 items), which was confirmed with partial insufficiency to its criteria. The current study extends previous research by developing a social impact scale for sporting events, a topic barely explored in Japan.

Key words: social impact, mega sporting event, host residents, Tokyo 2020

キーワード：社会効果、メガスポーツイベント、地域住民、東京 2020

連絡先：押見大地
東海大学体育学部
〒 259-1292 神奈川県平塚市北金目 4-1-1

Address Correspondence to: Daichi Oshimi
School of Physical Education, Tokai University
259-1292, 4-1-1, Kitakaname, Hiratsuka, Kanagawa, Japan
Email: mailto:oshimidaichi@gmail.com

緒言

近年、わが国では多様なスポーツイベントが各地で開催されているが、スポーツマネジメント研究やツーリズム研究では、メガスポートイベントから波及する様々な効果が特定されてきた。イベントの効果を分類する指標の一つに、効果を「有形効果」と「無形効果」の2つに大別する考え方がある（Dwyer et al., 2000; Taks et al., 2015）。「有形効果」の代表例として取り上げられるのが、経済効果（economic impact）である。これまで経済効果が注目を浴びてきたのは、定量化しやすいというメリットを生かしたその有形性（tangibility）からであり、イベント開催に関する費用対効果の指標としてしばしば用いられている（Crompton et al., 2001）。しかしながら、経済効果についてはその算出基準が統一されていないことや、長期的視点の欠如が指摘されている（原田, 2008）。さらには、イベント開催期間中における物価の高騰や、テロに対する不安などから通常のツーリストらがイベント開催地への旅行を控える押しのけ効果（Crowding out effect; Liu and Wilson, 2014; Preuss, 2011）、あるいはイベントを開催することによる他のイベントやビジネスの機会損失（Opportunity cost; Taks et al., 2011）といった否定的な見解が存在することも事実である。一方、「無形効果」として挙げられるのが社会効果であり、その内容は個人や社会的な指標（例えば、感情、行動様式、ライフスタイルや生活の質）で表現され（Hall and Lew, 2009）、人々のイベントに対する認知を定量化する形式が多く採用されている（e.g., Balduck et al., 2011）。経済効果と比較すると実態を把握しにくいことが特徴（intangibility）として挙げられるが、2000年を過ぎた頃から研究が活発になり、特に欧米・オセアニア地域の研究者による研究報告が盛んである（e.g., Balduck et al., 2011; Heere et al., 2016; Ritchie et al., 2009）。

日本国内で発表されたスポーツイベントを対象とした研究は、国内スポーツイベント開催による経済効果の検証（加藤・葉, 2010）や、スポー

ツ観戦者の購買意図を愛着（例えば、仲澤・吉田, 2015）や誇り（例えば、吉田ら, 2017）、といった概念で検証する試みが近年見られる。スポーツイベントの社会効果に関連する研究としては、原田ら（1992）や北村ら（1997）あるいは仲野ら（1996）が、国民体育大会や市民マラソンにおける開催地域住民を対象に、経済・社会効果に関連する意識調査を行っている。しかしながら、それ以降の研究が進められておらず、メガスポートイベントをはじめとしてスポーツイベントが開催地域にもたらす社会効果に関する研究の蓄積は極めて少ない状況であるといって良い（山口ら, 2018）。そこで、本研究では諸外国で開発・検証されてきた社会効果尺度を国内開催のメガスポートイベントに適用することが可能かどうかを、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下、東京2020とする）を研究文脈として検証することを目的とする。

本研究の意義としては、学術的にその重要性が認められていながら検討が進んでこなかったスポーツイベントにおける社会効果尺度を、わが国で開催されるメガスポートイベント（東京2020）を対象に検証する学術的価値の高さが挙げられる。また、近年では観戦型スポーツに限らず多くの参加型スポーツイベント（例えば、市民マラソンやサイクルイベント）が全国各地で開催されている。本研究で検討する社会効果尺度は、メガスポートイベントを対象とすることから、本尺度をその他の多様なイベントに直接援用することには慎重になるべきだが、社会効果の測定に関連した今後の研究の活性化に繋がることが期待できる。その結果、スポーツイベントが開催地域にもたらす効果を経済的視点のみならず、社会的な側面も含めて検証することが可能となり、スポーツイベントの波及効果をより多面的に検証できるようになることが見込まれる。なお、本研究の対象となるメガスポートイベントの定義は、Müller (2015)を参考に「非定期かつ特定の期間に開催され、多数の訪問者やメディア露出を伴うと同時に、多大な資本とコストが投下されるスポーツイベント」とする。

先行研究の検討

1. 社会効果の定義

一般的なスポーツイベントの社会効果についての明確な定義は定まっていないが (Ohman et al., 2006)、よく援用されるものとして「生活の質、ライフスタイル、コミュニティ構造、行動パターン、個人及び集団の価値体系が旅行とツーリズムの効果を通し変化すること (Hall and Lew, 2009, p.57)」がある。社会効果を測定する際の主な調査対象は開催地域住民であり、スポーツイベントの前・中・後のいずれかのタイミングで調査対象者の効果に対する認知を測定するケースが多い (e.g., Balduck et al., 2011)。社会効果の内容については様々なものが挙げられるが、経済効果に関する認知を測定する先行研究が少なからずある (e.g., Kim and Petrick, 2005; Kim et al., 2006; Lorde et al., 2011; Prayag et al., 2013)。これらは、経済効果を金銭的価値で表現するのではなく、イベント開催によって開催地域の経済状況が改善されたり、観光産業が促進されたかどうかを認知的に問う項目である。すなわち、ここでの経済効果は開催地域住民の知覚を問うており、経済学の観点から算出される経済効果とは質が異なる点に注意が必要である。なお、本研究における社会効果の中には、上述した経済効果に関連した認知的な項目を入れることとする。その理由として、研究文脈である東京 2020 においてスポーツイベントの開催経費に関わる事項は関心の高い内容である点が挙げられる。また、国内における社会効果尺度の検討が進んでいない点を考慮すると、できるだけ包括的な尺度構成を検討することは、尺度の普遍性・援用可能性に繋がることが期待できるからである。こうした文脈を踏まえた本研究における社会効果の定義は、Hall and Lew (2009) の定義をスポーツイベントの文脈に当てはめた山口ら (2018) に加筆を加え、「メガスポーツイベントの開催を通じて、生活の質、ライフスタイル、コミュニティ構造、行動パターン、個人、集団、そして地域の社会・経済的価値体系が変化することへ

の知覚」と設定した。

2. 社会効果の内容

社会効果に含まれる効果は、大きくポジティブな効果とネガティブな効果に分けられる (山口ら, 2018)。ポジティブな効果としては、異文化への興味増大 (Balduck et al., 2011; Kim and Petrick, 2005; Kim et al., 2015) や新しい機会の獲得 (e.g., Kim et al., 2015; Mao and Huang, 2016; Oshimi et al., 2016; Prayag et al., 2013)、開催都市への認知・イメージ向上 (Balduck et al., 2011; Chen, 2011; Chen and Tian, 2015; Kaplanidou et al., 2013; Kim and Petrick, 2005; Kim et al., 2015; Lee and Krohn, 2013; Liu, 2016; Mao and Huang, 2016; Oshimi and Harada, 2018; Pappas, 2014; Ritchie, 1984)、社会凝集性の向上 (Gibson et al., 2014; Gursoy et al., 2004; Kim et al., 2015; Mao and Huang, 2016; Prayag et al., 2013)、興奮や快感情の喚起 (Chen, 2011)、サイキックインカムの獲得 1) (Deccio and Baloglu, 2002; Gibson et al., 2014; Inoue and Havard, 2014; Kim and Walker, 2012; Kim et al., 2015; Waitt, 2003)、ソーシャルキャピタルの醸成 (Gibson et al., 2014)、ボランティア活動への動機づけ (Kim et al., 2015; Waitt, 2003)、スポーツへの興味の高まり (Oshimi and Taks, 2018; Taks and Rocha, 2017) 2)、クオリティオブライフ (生活の質) の向上 (Chen, 2011; Chen and Tian, 2015; Kaplanidou et al., 2013; Ma et al., 2013) などがしばしば用いられる。その他にも、ホスピタリティ能力の向上 (Ritchie, 1984)、開催都市の安全性や信頼の向上 (Gibson et al., 2014)、多様性の容認 (Gibson et al., 2014; Prayag et al., 2013)、障害者スポーツの振興 (Greig et al., 2006)、パラアスリートの認知度向上 (Darcy and Appleby, 2011)、国際交流の増加 (Liu, 2016)、文化的発展 (Kim et al., 2006; Lorde et al., 2011; Ritchie, 1984)、そして本研究の尺度構成に含める経済活動の促進 (e.g., Lee and Krohn, 2013; Liu, 2016; Prayag et al., 2013) などが挙げられる。ネガティブな社会効果としては、交通渋滞の増加 (Balduck et al., 2011; Chen, 2011; Gursoy et al., 2004; Kim and Petrick, 2005; Kim et al., 2006; Lee

and Krohn, 2013; Liu, 2016; Ritchi et al., 2009; Lorde et al., 2011)、ツーリストと地元住民の衝突（Kim and Petrick, 2005）といった混雑・混乱に関連する効果や、犯罪率上昇（Chen and Tian, 2015; Kim et al., 2006; Lorde et al., 2011; Prayag et al., 2013）や売春の増加（Kim et al., 2006; Lorde et al., 2011）といった治安や安全性の低下に関わる効果、そして開催経費の過負担（Balduck et al., 2011; Chen and Tian, 2015; Kim and Petrick, 2005; Kim et al., 2006; Lorde et al., 2011; Prayag et al., 2013）などが挙げられる。

3. 効果測定のコイミングや対象

社会効果の測定対象となるイベントは、メガスポーツイベントや国際的スポーツイベントが多くを占めており、調査のコイミングはイベント前後（e.g., Balduck et al., 2011）やイベント中（e.g., Walker et al., 2013）、イベント前（e.g., Prayag et al., 2013）、イベント後（Kim and Walker, 2012）など多岐にわたっている（Oshimi and Yamaguchi, 2018）。調査対象は、開催地の地域住民を対象とする研究が多くみられるが（e.g., Kim and Petrick, 2005）、非開催地住民や（Deccio and Baloglu, 2002; Ritchie et al., 2009）やイベントボランティア（Olberding and Olberding, 2014）、ツーリスト（e.g., Walker et al., 2013）、開催自治体（Djaballah et al., 2015）を対象とした研究もあり、その対象は多岐にわたる。調査手法としては、質問紙調査（対面式、郵送、電話、Eメールなど）が圧倒的多数を占めるが、インタビュー調査（Chan, 2015; Djaballah et al., 2015; Ohmann et al., 2006; Taks et al., 2014; Werner et al., 2015）や二次データを用いた検証も見られる（Minnaert, 2012）。分析手法については、量的研究手法を用いたものが圧倒的であるが、近年は質的研究手法を用いた研究も増えつつある（Oshimi and Yamaguchi, 2018）。本研究の文脈は東京2020であり、研究実施時点ではイベントが開催されていない。したがって、イベント開催前における開催地域住民のイベントに対する知覚を質問紙調査によって定量的に測定する。使用する社会効果尺度は、諸外国で開発された尺

度を選定しつつ、日本人を対象とした予備調査と本調査を行い、妥当性および信頼性を検証することでその尺度の援用可能性を検討する。

方法

尺度構成の手順は、Churchill（1979）を参考としつつ以下の3つのステップによって行った（図1）。ステップ①の文献調査と予備調査を通じて基本的な尺度構成を行い、ステップ②で専門家による尺度の内容的妥当性を確認した。最後にステップ③で確認の因子分析によって収束的・弁別的妥当性を検証し、尺度の構成概念妥当性を確認した。

ステップ①では、文献調査およびインターネット調査を通じた予備調査が行われた。文献調査の目的は、社会効果研究のレビューを通じて本研究に適用する因子を選択するためであり、主に海外で展開されてきた社会効果に関連する先行研究を対象とした。因子を選定するにあたっては、社会効果尺度に関する国内の先行研究が極めて少ないことから、社会効果研究で用いられてきた代表的な因子を選定することに留意した。予備調査は、インターネット調査を通じて東京2020の開催地域住民（東京都民）を対象に、東京2020に対して期待する点、不安な点を自由記述方式（複数回答可）にて回答してもらった結果を分類した。分

ステップ①文献調査／予備調査

- ・海外文献を中心としたレビューと尺度の選定
- ・インターネット調査（n=400）による項目の収集

ステップ②専門家チェック／尺度の翻訳

- ・2名の専門家による内容的妥当性の確認
- ・2名のバイリンガル研究者による日本語訳の確認

ステップ③本調査

- ・インターネット調査（n=515）による尺度の信頼性および妥当性の確認

図1 研究の手続き

類は、先行研究を参考にしつつ重複する項目を一つの項目にまとめる作業が行われた。予備調査の狙いは、文化や環境の特異性といった研究文脈に沿った尺度構成を確認することであり、調査は、2017年11月に実施された。インターネット調査は、ネット調査会社である株式会社マクロミルに登録している会員モニターを対象とした。調査会社によって、開催地域の性別・年齢を考慮した割付(n=400)によるサンプリングが行われ、開催地域を母集団とした場合の代表性が考慮された。なお、大会関係者は本調査から除外するようスクリーニングが行われた。

ステップ②の専門家チェックとして、スポーツマネジメントを専門とする研究者のうち、イベントマネジメントやメガスポーツイベントのインパクト研究に精通した研究者2名に対し、ステップ①で構成された尺度構成の内容的妥当性の確認を依頼した。研究の目的やそれぞれの因子および項目の説明を行った後、ステップ①で構成されたそれぞれの因子と各項目の対応を先行研究と照らし合わせながら、筆者と両者の合意のもと項目の確認を行った。その際、質問項目数の多い調査は回答率や回答の質に悪影響を与えるとの指摘を踏まえ(Deutschens et al., 2004)、表面的妥当性の観点から各因子の項目数を必要最小限に抑えることに留意し各項目の精査を行った。例えば、イベント開催に伴う「混乱や混雑」に関する因子として参考にしたBalduck et al. (2011) が用いた項目は5項目であるが、予備調査の結果も踏まえつつ重複するような項目を削除して3項目にするといった内容の精査を専門家とともにを行った。さらに、論理的妥当性の観点から、構成された尺度がメガスポーツイベントによる社会効果を適切に測定できるのかについて、専門家に検証を依頼した。検証は、先行研究をもとにした専門家による主観で判断が行われた。基本的な尺度構成が行われたのちに、英語の項目を日本語に訳しその訳の内容的妥当性について、スポーツマネジメントを専門とし、日本語と英語に精通した2名のバイリンガル研究者に検証を依頼し、必要に応じて訳の修正を行った。これらのステップは定性的に行われ、基本的

な尺度構成を行った後にステップ③の本調査に移った。

ステップ③における定量的調査では、作成した尺度の信頼性および妥当性を予備調査と同様の流れに沿ったインターネット調査(n=515)によって確認することが目的であった。2018年2月に、東京都民を対象としてインターネット調査を行い、ステップ①から③で作成された質問項目を、1から7段階評価のリッカート尺度「まったくそう思わない〜とてもそう思う」によって評価してもらった。その後、統計的手法を用いて尺度の信頼性及び妥当性の検証を行った。それぞれの検証では、確認的因子分析、Average Variance Extracted (平均分散抽出)、Composite Reliability (構成概念信頼性)らの算出によって、尺度の収束的妥当性および弁別的妥当性の検証を行った。

結果

1. ステップ①および②の結果

文献調査の結果、ポジティブな効果として大会の開催による経済効果や開催都市の認知度やイメージの向上、異文化への興味や新たな経験の獲得を表わす「経済効果の促進(Kim and Petrick, 2005)」、「イメージ・認知度の向上(Balduck et al., 2011)」、「多様性への理解・新たな経験の獲得(e.g., Oshimi and Harada, 2016)」や、大会の開催によってもたらされる地域内での交友関係の促進や快感情の喚起、地元への関与が高まる「地域での一体感向上(e.g., Inoue and Havard, 2014)」、「快感情の獲得(e.g., Chen, 2011)」、「社会関係資本の構築促進(e.g., Gibson et al., 2014; Taks and Rocha, 2017)」そして、大会による「スポーツへの興味促進(e.g., Oshimi and Taks, 2018; Taks and Rocha, 2017)」を選出した。大会がもたらすネガティブな効果として、「開催経費の過負担(e.g., Kim and Petrick, 2005)」や「混乱や混雑の増加(e.g., Balduck et al., 2011)」そして特にメガイベントで生じる傾向がある「不安感の増幅(e.g., Kim et al., 2015)」を選出した。これらは、全て過去の先行研究で広く用いられている代表的な社会効果に

関連する因子である。

表1は予備調査の結果を示しているが、「経済活動の促進」や外国人が訪れることに伴う「混乱や混雑の増加」および「不安感の増幅」については、特に多く見られた回答であった。予備調査で収集された項目は過去の先行研究でも用いられてきた項目であり、文献調査の結果とも概ね同様であったことから、文化や研究文脈により生じる特異性は見られないと判断した。ステップ①および②の結果、計10因子32項目の社会効果尺度が構成された。表2は選定された各因子であり、それぞれの出典元を示している。なお、表2において「社会関係資本の構築促進」のみが予備調査から得られなかった因子である。本因子はメガスポーツイベントの社会効果における代表的な要素の一つであることから（e.g., Gibson et al., 2014; Gursoy et al., 2004; Heere et al., 2013 Mao and Huang, 2016; Prayag et al., 2013）、ステップ①の文献調査で筆者

が尺度構成に加えた。その後、ステップ②において本因子を尺度に含めることについての内容的妥当性を専門家に検証してもらい、同意が得られたことから本尺度に含めることとした。

それぞれの因子に対する項目数は、経済活動の促進（3項目）、イメージ・認知度の向上（3項目）、多様性への理解・新たな機会の獲得（4項目）、地域での一体感向上（4項目）、快感情の獲得（3項目）、社会関係資本の構築促進（4項目）、スポーツへの興味促進（3項目）、開催経費の過負担（2項目）、混乱や混雑の増加（3項目）そして不安感の増幅（3項目）であった。10因子のうち、ポジティブな効果に関連する因子が7因子、ネガティブな効果に関連する因子が3因子であった。

2. 本調査の結果

(1) 調査対象者

表3は本研究における調査対象者の属性であ

表1 東京2020に期待する・心配する点（n = 400）

期待する点		心配する点	
経済効果	290	外国人が来ることによる混乱	233
外国人旅行者数の増加	78	テロ攻撃	221
インフラ整備の促進	71	増税	86
多様な人々との出会い、理解促進	35	ホテルやレストラン等値段の高騰	69
興奮や感動	28	ごみの散乱	36
東京のイメージの向上	21	過剰投資	58
スポーツ振興	23	交通渋滞	29
パラリンピックの振興	4		

表2 選定された10因子（出典元）

1. 経済活動の促進（予備調査, Kim and Petrick, 2005）
2. イメージ・認知度の向上（予備調査, Balduck et al., 2011）
3. 多様性への理解・新たな機会の獲得（予備調査, Oshimi and Harada, 2016）
4. 地域での一体感向上（予備調査, Inoue and Havard, 2014）
5. 快感情の獲得（予備調査, Chen, 2011, Gursoy et al., 2011）
6. 社会関係資本の構築促進（Gibson et al., 2014; Taks and Rocha, 2017）
7. スポーツへの興味促進（予備調査, Oshimi and Taks, 2018; Taks and Rocha, 2017）
8. 開催経費の過負担（予備調査, Kim and Petrick, 2005; Prayag et al., 2013）
9. 混乱や混雑の増加（予備調査, Balduck et al., 2011）
10. 不安感の増幅（予備調査, Kim et al., 2015; Taks and Rocha, 2017）

表3 サンプルの属性

性別		未既婚	
	男性	50.9	未婚 48.0
	女性	49.1	既婚 52.0
		100.0 (%)	100.0 (%)
年代		職業	
	19 歳以下	6.1	会社員 48.1
	20-29	16.7	主婦／主夫 14.8
	30-39	21.1	学生 10.5
	40-49	22.9	パート 11.1
	50-59	16.7	公務員 2.5
	60 歳以上	16.5	自営業 4.1
		100.0 (%)	会社役員 1.7
	平均（標準偏差）	42.4 (14.4)	その他 7.2
			100.0 (%)
個人年収			
	200 万円以下	36.0	
	200 - 399 万円	22.5	
	400 - 599 万円	14.6	
	600 - 799 万円	8.6	
	800 - 999 万円	6.1	
	1000 万円以上	11.6	
		100.0 (%)	
	居住年数（標準偏差）	16.9 (15.7)	
東京 2020 でのボランティア参加意思		参加したい	参加したくない
		40.8	59.2
		100.0 (%)	

る。調査で抽出された調査対象者の性別の割合は男性 50.9%・女性 49.1% および平均年齢 42.4 歳であったが（表 3 参照）、東京都の統計（2017 年度）によれば男性 49.3%・女性 50.7% および平均年齢 44.6 歳であった（東京都ホームページ，2019）。本調査対象者は、性別および年齢の点において母集団である東京都民の平均と似通っていたが、若干男性の割合が多く、平均年齢が若い結果となった。

(2) 尺度の信頼性と妥当性

尺度の信頼性及び妥当性の確認のため、確認

的因子分析を行った（ $\chi^2(df) = 2.36 (419)$, $p < .000$, $CFI = .950$, $TLI = .941$, $RMSEA = .051$, $SRMR = .056$ ）。表 4 は社会効果尺度におけるそれぞれの平均値、標準偏差、因子負荷量、構成概念信頼性（CR）及び平均分散抽出（AVE）を示している。

適合度指標については、 χ^2/df （ $2.00 \leq$ 基準値 ≤ 3.00 ）、CFI（comparative fit index）（基準値 $\geq .90$ ）、TLI（Tucker-Lewis index）（基準値 $\geq .90$ ）、RMSEA（root-mean-square error of approximation）（基準値 $\leq .080$ ）、そして SRMR（standardized root mean square residual）（基準値 $\leq .80$ ）の適合度指標が基準値（Hu and Bentler, 1999）を満たした。

表 4 各項目の記述統計

	平均	標準 偏差	因子 負荷量	CR	AVE
経済活動の促進				.77	.53
大会のおかげで、東京都の経済状況が改善される	3.88	1.50	.66		
大会のおかげで、東京都の観光産業振興が促進される	4.64	1.56	.82		
大会のおかげで、東京都のインフラ整備が促進される	4.52	1.48	.69		
イメージ・認知度の向上				.86	.67
大会のおかげで、国際的に東京都のイメージが向上する	4.38	1.56	.80		
大会のおかげで、国際的に東京都の認知度が向上する	4.72	1.59	.84		
大会のおかげで、東京都を世界に知らせる機会が増加する	4.85	1.53	.81		
多様性への理解・新たな機会の獲得				.84	.58
大会のおかげで、人々の外国文化への興味が増す	4.30	1.48	.76		
大会のおかげで、人々はいつもと違う経験ができる	4.88	1.53	.76		
大会のおかげで、人々は多種多様な人々に対する理解を深められる	4.36	1.46	.77		
大会のおかげで、人々は新たなことを学ぶ機会が増える	4.44	1.49	.74		
地域での一体感向上				.87	.64
大会のおかげで、人々の友人や恋人などとの人間関係が強まる	3.40	1.47	.78		
大会のおかげで、人々は地元地域で新しい友人や恋人などとの人間関係が作れる	3.52	1.45	.79		
大会のおかげで、人々は他者と強いつながりを感じる	3.76	1.49	.83		
大会のおかげで、人々は地元地域に対する所属（帰属）意識が強まる	3.69	1.46	.79		
快感情の獲得				.86	.68
人々は、東京都が東京 2020 のような大会を主催することを誇りに思う	4.17	1.67	.83		
人々は、東京都が東京 2020 を開催することに幸せを感じる	3.97	1.55	.83		
大会のおかげで、人々の気分が高揚する	4.69	1.61	.81		
社会関係資本の構築促進				.88	.65
大会のおかげで、人々は地元地域により関わろうという気になる	3.77	1.48	.81		
大会のおかげで、人々の地元地域に対する信頼が強まる	3.74	1.45	.83		
大会のおかげで、人々は地元地域のイベントにより頻繁に参加したいと思うようになる	3.71	1.41	.80		
大会のおかげで、人々の地元地域での交流が増える	3.83	1.48	.79		
スポーツへの興味促進				.88	.71
大会のおかげで、人々はスポーツや運動をもっと行おうという気になる	4.14	1.50	.77		
人々のスポーツや運動への興味が、大会によって強まる	4.37	1.57	.88		
人々のスポーツや運動への興味が、大会によって促進される	4.39	1.54	.87		
開催経費の過負担				.82	.69
東京都による今大会の開催は過剰投資である	4.60	1.61	.85		
東京都は、大会を開催するための施設建設に税金を無駄遣いしている	4.70	1.61	.81		
混乱や混雑の増加				.68	.42
大会のせいで、人々の安全で平穏な日常生活が邪魔される	4.21	1.60	.74		
人々は、大会による大混雑があるため、都心に行くことは避ける	4.26	1.51	.61		
人々は、大会のせいで交通渋滞を経験する	5.29	1.39	.58		
不安感の増幅				.82	.60
大会開催にともなうテロ攻撃の可能性は、人々を不安にさせる	4.87	1.39	.80		
人々は、大会開催によってテロリストが来るのではないかと心配になる	4.79	1.45	.79		
人々は、大会開催にともなう治安の悪化が心配になる	4.67	1.44	.73		

収束的妥当性を示す AVE は、概ね基準値とされる .50 (Fornell and Larcker, 1981) を上回ったものの、「混乱や混雑の増加 (.42)」は基準値に達しなかった。信頼性を示す CR は .75-.89 と基準値とされる .60 (Bagozzi and Yi, 1988) をすべて上回った。表 5 は、各因子の弁別的妥当性を示したものであり、検証の方法として因子間相関の平方と AVE の比較検討 (Fornell and Larcker, 1981) を採用した。結果、5 因子間 (経済活動の促進—イメージ・認知度の向上；経済活動の促進—快感情の獲得；多様性への理解・新たな機会の獲得—快感情の獲得；多様性への理解・新たな機会の獲得—スポーツへの興味促進；地域での一体感向上—社会関係資本の構築促進) において基準値よりも高い相関関係がみられたが、その他の弁別的妥当性は確認された。

次に、Anderson and Gerbing (1988) の手法を用い、弁別的妥当性で課題を残した 5 因子間において、それぞれの因子間相関 (ϕ) を 1.00 に強制したモデルのカイ二乗 (χ^2) 値と、因子間相関を自由に許容したモデルのカイ二乗 (χ^2) 値と比較した結果、5 因子間のうち、4 因子間において因子間相関を許容するモデルの方が制約したモデルよりも統計的に優れていることが明らかとなった ($\Delta\chi^2$ 経済活動の促進—イメージ・認知度の向上 = 2.01, $\Delta df = 1$, $p < .05$; $\Delta\chi^2$ 経済活動の促進—快感情の獲得 = 7.34, $\Delta df = 1$, $p < .01$; $\Delta\chi^2$ 多様性への理解・新たな機会の獲得—快感情の獲得 = 18.56, $\Delta df = 1$, $p < .001$; $\Delta\chi^2$ 多様性への理解・新たな機会の獲得—スポーツへの興味促進 = 1.06, $\Delta df = 1$, n.s.; $\Delta\chi^2$ 地域での一体感向上—社会関係資本の構築促進 = 12.51, $\Delta df = 1$, $p < .001$)。したがって、1 因子間 (多様性への理解・新たな機会の獲得—スポーツへの興味促進) を除く 4 要因間の弁別的妥当性は許容値であると判断した。

考察

考察

本研究の目的は、諸外国で開発・検証されてきた社会効果尺度を国内開催のメガスポーツイベントに適用する援用可能性について、東京 2020 を研究文脈に検証することであった。社会効果の重要性は、多くの研究者によって指摘されてきたにも関わらず (e.g., Fredline, 2005)、我が国での社会効果尺度の検討は不十分であった。したがって、諸外国で開発されてきた代表的な社会効果尺度を日本の文脈を考慮しつつ構築し、その妥当性と信頼性を検証したことは、学術性や独自性の観点から高い価値を有しているといえるだろう。また、本尺度の検討を契機として、スポーツイベントがもたらす社会効果研究が活性化すれば、スポーツの多様な価値の定量化に繋がることが期待さ

表 5 因子間相関係数の平方と AVE

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
1. 経済活動の促進	.53a									
2. イメージ・認知度の向上	.62	.67b								
3. 多様性への理解・新たな機会の獲得	.50	.64	.58c							
4. 地域での一体感向上	.42	.44	.53	.64d						
5. 快感情の獲得	.56	.64	.62	.57	.68e					
6. 社会関係資本の構築促進	.44	.48	.56	.74	.61	.65f				
7. スポーツへの興味促進	.50	.56	.59	.50	.59	.56	.71g			
8. 開催経費の過負担	.04	.02	.02	.05	.08	.06	.03	.69h		
9. 混乱や混雑の増加	.04	.03	.03	.07	.10	.06	.05	.34	.42i	
10. 不安感の増幅	.00	.00	.00	.01	.00	.01	.00	.22	.39	.60j

† a. 経済活動の促進の AVE, b. イメージ・認知度の向上の AVE, c. 多様性への理解・新たな機会の獲得の AVE, d. 地域での一体感向上の AVE, e. 快感情の獲得の AVE, f. 社会関係資本の構築促進の AVE, h. スポーツへの興味促進の AVE, i. 開催経費の過負担の AVE, j. 混乱や混雑の増加の AVE, k. 不安感の増幅の AVE

れる。また、本研究では自由記述方式による予備調査を通じて、文化や環境の特異性の有無の確認を行ったが、その回答内容はこれまで諸外国で指摘されてきた項目や内容と大きな相違がなく、尺度の妥当性を補強したといえる。

本研究で構築された社会効果尺度の特徴として、ポジティブとネガティブな効果双方に経済活動に関する項目を入れた点が挙げられる。先行研究でも、同様の尺度は用いられてきており（e.g., Balduck et al., 2011; Prayag et al., 2013）、本尺度もスポーツイベントを開催する上で重要となる経済的側面を開催地域住民の認知的観点から検証することが可能な尺度構成となっている。また、ネガティブな効果の中に「混乱や混雑の増加」および「不安感の増幅」を含めているが、このうち不安感の増幅については特にメガスポートイベントを開催する際に懸念される要素である。例えば、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピック開催前に起こったテロ事件などは、人々の注目が集まるメガスポートイベントを開催する際に生じるリスクの一例である。一方、混乱や混雑の増加については、メガイベントに限らずノン・メガイベントについても交通規制や人々の来訪に伴って生じる現象であるため（e.g. Chan, 2015; Yolal et al., 2016）、汎用性の高いネガティブな効果とみなすことが出来るだろう。

弁別的妥当性の検証について、特に多様性への理解・新たな機会の獲得とスポーツへの興味促進の因子間において十分な値を確保できなかった点は、今後の検討材料となる。本研究の調査段階では東京2020は開催されていなかったため、イベント開催前に調査を実施したが、開催中（e.g., Walker et al., 2013）、開催後など（Kim and Walker, 2012）複数のタイミングでさらなる尺度の検討を進めて行く必要がある。特に、イベント前はイベントから波及する効果を想定（期待）しながらの回答となるため、実際にイベントを経験するイベント中・後とは回答傾向が異なる可能性も考えられる。本研究における社会効果の定義は、「スポーツイベントの開催を通じて、生活の質、ライフスタイル、コミュニティ構造、行動パターン、個

人、集団、そして地域の社会・経済的価値体系が変化することへの知覚」と設定しているが、厳密にはイベントがもたらす変化をイベントを通じて体験しているわけではないため、変化することへの知覚の想定（期待）を回答していることに留意する必要がある。

その他、例えば地域での一体感向上や社会関係資本の構築促進など、比較の意味が近い因子を含めているが、これらは先行研究では別の因子として定められていることや（Taks and Rocha, 2017）、できるだけ包括的な尺度構成を目指した本研究の目的を鑑みて、尺度構成の中に残す判断を下した。設定された項目に対する全体的な回答傾向として、各因子の平均値は7段階尺度のうち平均を示す4前後を示しており、因子として5以上の値を示しているものはみられなかった。これは、調査時点では東京2020に対する社会効果への想定（期待）値があまり高くないことを示している。今後、イベント中およびイベント後の知覚を測定し、その値を比較することで、東京2020の社会効果を詳細に検証することが可能になるだろう。

研究の限界と今後の展望

本尺度の妥当性には一定の課題を残しており、今後さらなる検討が必要になる。また、本尺度はその包括性を優先しつつ代表的に用いられてきた因子を採用しているが、スポーツイベントの規模や状況に応じて取捨選択して改良・使用する柔軟性が必要となる。特に、本研究は東京2020というメガスポートイベントを対象としていたことから、本尺度をその他のイベント（例えば、参加型スポーツイベントや市民マラソンといった規模の小さいノン・メガスポートイベントなど）に直接適用することには慎重な姿勢が求められる。また、因子の中に「スポーツへの興味促進」があるが、例えば、少数ながら予備調査の結果にも含まれていたパラスポーツの振興（e.g., Greig et al., 2006; Darcy and Appleby, 2011）に特化した項目は設定しなかった。「多様性への理解・新たな機会の獲得」は、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を

標榜する東京 2020 の意向に準ずるものであるが（東京 2020 公式ホームページ）、障害者スポーツを研究の中心とする場合はさらなる尺度の検討が必要になるだろう。さらに、本尺度の中には、「経済活動の促進」および「開催経費の過負担」といった経済効果に関連する因子を含んでおり、社会効果尺度の中に本因子を含めるかどうかは、研究者の立場や必要とされている情報の種類によって検討されたい。本因子は、評価者の主観をもとに評価するものであり、一般的な経済効果とは異なることを念頭に置く必要があるだろう。また、今回の尺度構成には含まれていない別の因子の検証も近年進んでおり、例えば、幸福感（happiness）や生活満足（quality of life）といった変数（e.g. Ma and Kaplanidou, 2016; Taks et al., 2016）は今回の測定項目には含めなかった。これらの変数は特に個人に対する社会効果を測定する因子として有効であり、今後尺度構成に含めるかどうかの判断を行う必要があるだろう。

本研究は、東京 2020 を研究文脈として尺度の検討を行ったことから、主にメガスポーツイベントを対象として、本尺度を用いた社会効果の検証が可能となる。一方で、今後必要となるのは、近年わが国で盛んに開催されている市民マラソンを中心としたノン・メガスポーツイベントや参加型スポーツイベントを対象とした社会効果の検討であろう。ノン・メガスポーツイベントや参加型スポーツイベントは開催地域住民がより積極的に関与することが可能であり、大会を通じたスキルや知識の獲得を通じた人的資本の蓄積に有益との指摘もある（Taks, 2013）。また、パラリンピックや障害者スポーツに関する研究は非常に少なく（Misener et al., 2013）、研究発展の余地が大きい。その他、本調査で用いた質問文について、イベントの効果を受ける対象として、「人々」という 3 人称を用いたが（例えば、大会のおかげで、人々の外国文化への興味が増す）、より個人的な効果を測定する場合は、1 人称を用いた測定も可能となる（例えば、大会のおかげで、私の外国文化への興味が増す）。人称を変えることで、測定値に変化が生じることも報告されており（Oshimi and

Taks, 2018）、研究の目的や位置づけにもとづいて修正を行うことが望ましい。さらには、社会効果の認知や経験を意図や行動変数に結びつける検証も次の段階では求められる。地域住民のイベントに対する支持・サポートは持続可能なメガスポーツイベントに不可欠であり（Prayag et al., 2013）、イベントへの参加意図やイベント開催への支持といった変数を組み合わせることで、社会効果がもたらす波及効果の検証につなげることが可能になる（e.g., Balduck et al., 2011; Oshimi et al., 2016）。ポスト東京 2020 に向け、スポーツイベントが持続的に発展していくためには、スポーツイベントがもたらす効果を客観的に測定・評価し、政策提言に結び付けていくことが必要不可欠である。本尺度にはそのエビデンスをもたらす有効なツールとしての役割と、社会効果研究の活性化の一役を担うことを期待したい。

【注】

- 1) サイキックインカムとは心理的収入のことを指し、Crompton (2004, p.181) は、「たとえスポーツイベントに参加したり運営に携わっていなかったりしても得ることの出来る心理的な便益」だと定義している。例えば、イベントに対する興奮、開催地域住民としてのプライド（誇り）、地域への愛着、ボランティア活動への動機づけ、住民の意識変化などが挙げられる。
- 2) 本文献は、オランダ語で記載されているが、著者から英語に翻訳された項目を入手した。また、英語に翻訳された質問項目は Oshimi and Taks (2018) にて発表されている。

【付記】

この研究は、笹川スポーツ財団の『笹川スポーツ研究助成』の助成金を受けて実施しています。

【謝辞】

本研究の遂行にあたり、多くの方から論文への助言・協力を頂きました。ここに記して感謝申し上げます。

【参考文献】

- Anderson, J.C., and Gerbing, D.W. (1988) Structural equation modeling in practice: A review and recommended two-step approach. *Psychological Bulletin*, 103: 411-423.
- Bagozzi, R. P, and Yi, Y. (1988) On the evaluation of structural equation models. *Journal of the Academy of Marketing Science*, 16(1): 74- 94.

- Balduck, A. L., Maes, M., and Buelens, M. (2011) The social impact of the Tour de France: Comparisons of residents' pre- and post-event perceptions. *European Sport Management Quarterly*, 11: 91-113.
- Chan (2015) Perceived impact of hosting a sport event in a destination: A case study of the Hong Kong Rugby Sevens. *Journal of Management and Sustainability*, 5(3): 49-60.
- Chen, S. C. (2011) Residents' perceptions of the impact of major annual tourism events in Macao: Cluster analysis. *Journal of Convention & Event Tourism*, 12: 106-128.
- Chen, F., and Tian, L. (2015) Comparative study on residents' perceptions of follow-up impacts of the 2008 Olympics. *Tourism Management*, 51: 263-281.
- Churchill, G. A. (1979) A paradigm for developing better measures of marketing constructs. *Journal of Marketing Research*, 16(1): 64-73.
- Crompton, J. L. (2004) Beyond economic impact: An alternative rationale for the public subsidy of major league sports facilities. *Journal of Sport Management*, 18(1): 40-58.
- Crompton, J. L., Lee, S., and Shuster, T. S. (2001) A guide for undertaking economic impact studies: The Springfest example. *Journal of Travel Research*, 40: 79-87.
- Deccio, C., and Baloglu, S. (2002) Nonhost community resident reactions to the 2002 Winter Olympics: The spillover impacts. *Journal of Travel Research*, 41(1): 46-56.
- Darcy, S., and Appleby, E. (2011) Sydney 2000 Moving from post-hoc legacy to strategic vision and operational partnership. In D. Egg and K. Gilbert (Eds.), *Paralympic Legacies*. Common Ground Publishing: Champaign, IL, USA, pp.75-98.
- Deutschens, E., de Ruyter, K., Wetzels, M., and Oosterveld, P. (2004) Response rate and response quality of internet-based surveys: An experimental study. *Marketing Letters*, 15(1): 21-36.
- Djaballah, M., Hautbois, C., and Desbordes, M. (2015) Non-mega sport events' social impacts: A sensemaking approach of local governments' perceptions and strategies. *European Sport Management Quarterly*, 15(1): 48-76.
- Dwyer, L., Mellor, R., Mistillis, N., and Mules, T. (2000) A framework for assessing 'tangible' and 'intangible' impacts of events and conventions. *Event Management*, 6(3): 175-189.
- Fornell, C., and Larcker, D. F. (1981) Evaluating structural models with unobservable variables and measurement error. *Journal of Marketing Research*, 18: 39-50.
- Fredline, E. (2005) Host and guest relations and sport tourism. *Sport in Society*, 8: 263-279.
- Gibson, H. J., Walker, M., Thapa, B., Kaplanidou, K., Geldenhuys, S., and Coetzee, W. (2014) Psychic income and social capital among host nation residents: A pre-post analysis of the 2010 FIFA World Cup in South Africa. *Tourism Management*, 44: 113-122.
- Greig, D.A., August, O., and Race, W. (2006) Establishing a new reality for Paralympic sport: An examination of the Toronto Olympiad and its legacy on the Canadian disabled sport system and the Paralympic Movement. *Proceedings of the North American Society for Sport History*, pp.33-34.
- Gursoy, D., Kim, K., and Uysal, M. (2004) Perceived impacts of festivals and special events by organizers: An extension and validation. *Tourism Management*, 25: 171-181.
- Hall, C. M., and Lew, A. A. (2009) *Understanding and managing tourism impacts: An integrated approach*: Routledge, NY, USA, pp.42-85.
- 原田宗彦 (2008) メガ・スポーツイベントと経済効果. *都市問題研究*, 60 (11) : 80-94.
- 原田宗彦・鴨井啓・富山浩三 (1992) 国民体育大会に対する開催地住民の意識：沖縄・京都・北海道の事例. *体育学研究*, 37 : 305-313.
- Heere, B., Walker, M., Gibson, H., Thapa, B., Geldenhuys, S., and Coetzee, W. (2016) Ethnic identity over national identity: An alternative approach to measure the effect of the World Cup on social cohesion. *Journal of Sport & Tourism*, 20(1): 41-56.
- Hu, L. T., and Bentler, P. M. (1999) Cutoff criteria for fit indexes in covariance structure analysis: Conventional criteria versus new alternatives. *Structural Equation Modeling*, 6(1): 1-55.
- Inoue, Y., and Havard, C. T. (2014) Determinants and consequences of the perceived social impact of a sport event. *Journal of Sport Management*, 28: 295-310.
- Kaplanidou, K., Karadakis, K., Gibson, H., Thapa, B., Walker, M., Geldenhuys, S., and Coetzee, W. (2013) Quality of life, event impacts, and mega-event support among South African residents before and after the 2010 FIFA World Cup. *Journal of Travel Research*, 52: 631-645.
- 加藤清孝・葉聰明 (2010) スキーインターハイが開催地域にもたらす経済効果の推計：秋田県鹿角花輪インターハイを事例として. *スポーツマネジメント研究*, 2 (1) : 47-56.
- Kim, H. J., Gursoy, D., and Lee, S. B. (2006) The impact of the 2002 World Cup on South Korea: Comparisons of pre- and post-games. *Tourism Management*, 27: 86-96.
- Kim, W., Jun, H. M., Walker, M., and Drane, D. (2015) Evaluating the perceived social impacts of hosting large-scale sport tourism events: Scale development and validation. *Tourism Management*, 48: 21-32.
- Kim, S. S., and Petrick, J. F. (2005) Residents' perceptions on impacts of the FIFA 2002 World Cup: The case of Seoul as a host city. *Tourism Management*, 26: 25-38.
- Kim, W., and Walker, M. (2012) Measuring the social impacts associated with Super Bowl XLIII: Preliminary

- development of a psychic income scale. *Sport Management Review*, 15(1): 91-108.
- 北村尚浩・野川春夫・柳敏晴・川西正志・萩裕美子・前田博子 (1997) スポーツイベントによる地域活性化への効果：開催地域住民の評価に着目して。鹿屋体育大学紀要, 17 : 47-55.
- Lee, S., and Krohn, B. D. (2013) A study of psychological support from local residents for hosting mega-sporting events: A case of the 2012 Indianapolis Supper Bowl XLVI. *Event Management*, 17: 361-376.
- Liu, D. (2016) Social impact of major sports events perceived by host community. *International Journal of Sports Marketing and Sponsorship*, 17 (1): 78-91.
- Liu, D., and Wilson, R. (2014) The negative impacts of hosting mega-sporting events and intention to travel: A test of the crowding-out effect using the London 2012 Games as an example. *International Journal of Sports Marketing and Sponsorship*, 15(3): 161-175.
- Lorde, T., Greenidge, D., and Devonish, D. (2011) Local residents' perceptions of the impacts of the ICC Cricket World Cup 2007 on Barbados: Comparisons of pre and post games. *Tourism Management*, 32: 349-356.
- Ma, S. C., and Kaplanidou, K. (2016) Examining the importance of legacy outcomes of major sport events for host city residents' quality of life. *Applied Research Quality Life*, 12(4): 903-923.
- Ma, S. C., Ma, S. M., Wu, J. H., and Rotherham, I. D. (2013) Host residents' perception changes on major sport events. *European Sport Management Quarterly*, 13: 511-536.
- Mao, L. L., and Huang, H. (2016) Social impact of Formula One Chinese Grand Prix: A comparison of local residents' perceptions based on the intrinsic dimension. *Sport Management Review*, 19(3): 306-318.
- Minnaert, L. (2012) An Olympic legacy for all? The non-infrastructure outcomes of the Olympic Games for socially excluded groups (Atlanta 1996 Beijing 2008). *Tourism Management*, 33: 361-370.
- Misener, L., Darcy, S., Legg, D., and Gilbert, K. (2013) Beyond olympic legacy: Understanding Paralympic legacy through a thematic analysis. *Journal of Sport Management*, 27: 329-341.
- Müller, M. (2015) What makes an event a mega-event? Definitions and sizes. *Leisure Studies*, 34(6): 627-642.
- 仲野隆士・丸山富雄・永田秀隆 (1996) 国民体育大会の開催内定時期における開催地住民の意識：5年後の宮城国体に対する宮城県柴田町住民の意識。仙台大学紀要, 28 (1) : 1-10.
- 仲澤眞・吉田政幸 (2015) ファンコミュニティの絆：プロスポーツにおけるファンコミュニティ・アイデンティフィケーションの先行要因および結果要因の検証。スポーツマネジメント研究, 7 : 23-38.
- Ohmann, S., Jones, I., and Wilkes, K. (2006) The perceived social impacts of the 2006 Football World Cup on Munich residents. *Journal of Sport and Tourism*, 11: 129-152.
- Olberding, J. C., and Olberding, D. J. (2014) The social impacts of a special event on the host city: A conceptual framework and a case study of the Cincinnati Flying Pig Marathon. *International Journal of Hospitality and Event Management*, 1 (1): 44-61.
- Oshimi, D., and Harada, M. (2018) Host residents role in sporting events: The city image perspective. *Sport Management Review*. 22(2): 263-275.
- Oshimi, D., Harada, M., and Fukuhara, T. (2016) Residents' perceptions on the socio-economic impacts of an international sporting event: Applying panel data design and a moderate variable. *Journal of Convention & Event Tourism*, 17(4): 294-317.
- Oshimi, D., and Taks, M. (2018) Social impact of events on residents: Comparing a perception-versus an experienced-based assessment. *European Sport Management Conference 2018*, Malme, Sweden. Retrieved January 7, 2020, from <http://www.easm.net/download/2018/Social-Impact-of-Events-on-Residents-Comparing-a-Perception-%25E2%2580%2593-versus-an-Experienced-based-Assessment.pdf>
- Oshimi, D., and Yamaguchi, S. (2018) The social impact of sporting events: A scoping review and future research direction. *Annual North American Sport Management Conference*, Halifax, Canada. Retrieved January 7, 2020, from http://www.nassm.org/files/conf_abstracts/2018-026.pdf
- Pappas, N. (2014) Hositng mega events: Londoners' support of the 2012 Olympics. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 21: 10-17.
- Prayag, G., Hosany, S., Nunkoo, R., and Alders, T (2013) London resident's support for the 2012 Olympic Games: The mediating effect of overall attitude. *Tourism Management*, 36: 629-640.
- Preuss, H. (2011) A method for calculating the crowdingout effect in sport mega-event impact studies: The 2010 FIFAWorld Cup. *Development Southern Africa*, 28(3): 367-385.
- Ritchie, J. R. B. (1984) Assessing the impact of hallmark events: Conceptual and research issues. *Journal of Travel Research*, 22: 2-11.
- Ritchie, B. W., Shipway, R., and Cleeve, B. (2009) Resident perceptions of mega-sporting events: A non-host city perspective of the 2012 London Olympic Games. *Journal of Sport and Tourism*, 14: 143-167.
- Taks, M. (2013) Social sustainability of non-mega sport events in a global world. *European Journal of for Sport and Society*, 10(2): 121-141.
- Taks, M., Chalip, L., and Green, B. C. (2015) Impacts and strategic outcomes from non-mega sport events for local communities. *European Sport Management Quarterly*, 15(1): 1-6.

- Taks, M., Green, C., Misener, L., and Chalip, L. (2014) Evaluating sport development outcomes: The case of a medium-sized international sport event. *European Sport Management Quarterly*, 14(3): 213-237.
- Taks, M., Kesenne, S., Chalip, L., Green, B. C., and Martyn, S. (2011) Economic impact study versus cost-benefit analysis: An empirical example of a medium sized international sporting event. *International Journal of Sport Finances*, 6: 187-203.
- Taks, M., Littlejohn, M., Snelgrove, R., and Wood, L. (2016) Sport events and residential happiness: The case of two non-megasport events. *Journal of Global Sport Management*, 1(3-4): 90-109.
- Taks, M and Rocha, C. (2017) Maakte Rio 2016 de Brazilianen gelukkig? [Did Rio 2016 make the Brazilians happy]. In P. Hoover & K. Breedveld. *The story of Rio 2016: De maatschappelijke betekenis van de Olympische en Paralympische spelen 2016* [The story of Rio 2016: The societal meaning of the Olympic and Paralympic games 2016]. Utrecht (NL): Mulier Instituut, pp.119-127.
- 東京都ホームページ（2019）Retrieved July 18, 2019, from <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/juukiy/2017/jy17000001.htm>
- 東京 2020 公式ホームページ（2019）Retrieved July 29, 2019, from <https://tokyo2020.org/jp/games/dandi/>
- Waitt, G. (2003) Social impacts of the Sydney Olympics. *Annals of Tourism Research*, 30(1): 194-215.
- Walker, M., Kaplanidou, K., Gibson, H., Thapa, B., Geldenhuys, S., and Coetzee, W. (2013) Win in Africa, With Africa: Social responsibility, event image, and destination benefits. The case of the 2010 FIFA World Cup in South Africa. *Tourism Management*, 34: 80-90.
- Werner, K., Dickson, G., and Hyde, K. F. (2015) The impact of a mega-event on inter-organizational relationships and tie strength: Perceptions from the 2011 Rugby World Cup. *Sport Management review*, 18 (3): 421-435.
- 山口志郎・押見大地・福原崇之（2018）スポーツイベントが開催地域にもたらす効果：先行研究の検討. *体育学研究*, 63（1）：13-32.
- Yolal, M., Gursoy, D., Uysal, M., Kim, H.L., and Karacaoglu, S. (2016) Impacts of festivals and events on residents' wellbeing. *Annals of Tourism Research*, 61: 1-18.
- 吉田政幸・仲澤眞・岡村敬子・吉岡那於子（2017）スポーツファンの誇り：プロサッカーとプロ野球における検証. *スポーツマネジメント研究*, 9（1）：3-21.

（2019 年 10 月 18 日 受付）
（2020 年 2 月 18 日 受理）